

令和3年度 可児市下水道事業会計決算の分析

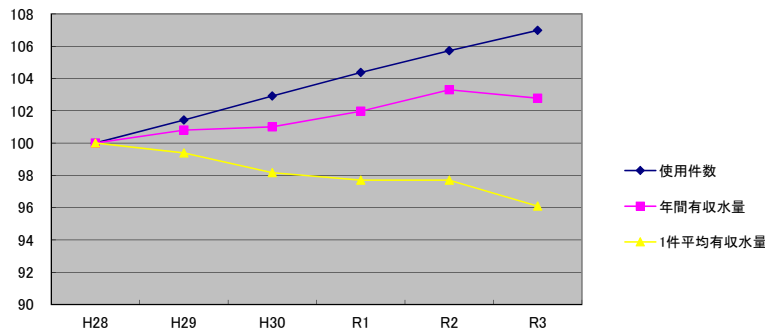
可児市下水道事業の平成28年度以降の業務量は、表1のとおりです。

(表1) 業務量の概況

事 項 (単位)	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	対前年度 増 減	対前年度 増減率(%)	参考：H28年度比	
									増減	増減率(%)
処理区域内人口 人	96,269	96,346	97,121	97,052	96,342	95,472	△ 870	△ 0.9	△ 797	△ 0.8
処理区域内世帯 世帯	39,124	39,540	40,443	40,871	41,081	41,122	41	0.1	1,998	5.1
接続件数 件	29,644	30,066	30,511	30,939	31,382	31,770	388	1.2	2,126	7.2
使用件数 件	28,687	29,096	29,523	29,942	30,329	30,688	359	1.2	2,001	7.0
有収水量 m ³	8,721,120	8,790,570	8,808,289	8,892,866	9,009,100	8,963,088	△ 46,012	△ 0.5	241,968	2.8
公共	8,166,137	8,221,966	8,240,276	8,329,456	8,439,924	8,405,344	△ 34,580	△ 0.4	239,207	2.9
今	41,769	41,377	39,829	40,404	39,593	38,490	△ 1,103	△ 2.8	△ 3,279	△ 7.9
広見東	234,963	241,778	241,614	242,001	248,104	248,045	△ 59	△ 0.0	13,082	5.6
大森	181,185	188,797	186,519	186,812	185,194	179,895	△ 5,299	△ 2.9	△ 1,290	△ 0.7
久々利	97,066	96,652	100,051	94,193	96,285	91,314	△ 4,971	△ 5.2	△ 5,752	△ 5.9
汚水処理水量 m ³	9,669,590	9,557,653	9,691,255	9,963,603	10,362,420	10,266,009	△ 96,411	△ 0.9	596,419	6.2
流域下水道	9,555,556	9,441,829	9,582,970	9,853,445	10,252,587	10,154,809	△ 97,778	△ 1.0	599,253	6.3
久々利処理場	114,034	115,824	108,285	110,158	109,833	111,200	1,367	1.2	△ 2,834	△ 2.5
1件平均有収水量 m ³ /件	304.0	302.1	298.4	297.0	297.0	292.1	△ 4.9	△ 1.6	△ 11.9	△ 3.9
有収率 %	90.19	91.97	90.89	89.25	86.94	87.31	0.37	-	△ 2.88	-

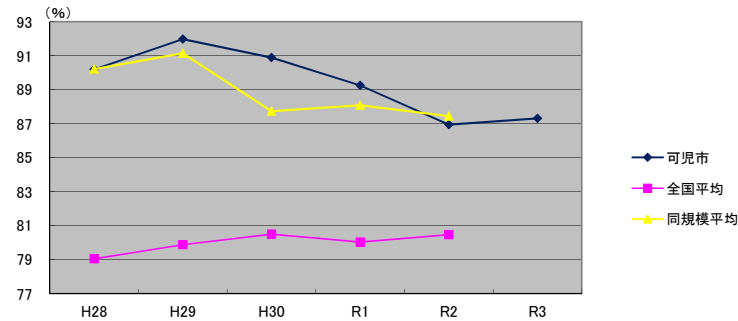
表1のうち、使用件数、年間有収水量及び1件平均有収水量を、平成28年度数値を100としてグラフにすると次のとおりです。

使用件数・年間有収水量等の推移



使用件数は、令和3年度は対前年度比1.2%増加しました。使用件数は毎年1%程度の増加を継続しています。
年間有収水量については、微増が続いていましたが、令和3年度は対前年度比0.5%の減少となっています。なお、1件あたりの平均有収水量については、減少傾向が続いており、前年度比1.6%の減少となっています。

有収率の推移



有収率の推移について、全国及び同規模団体の平均と比較したものが、左のグラフです。
可児市の有収率は、ここ数年減少傾向となっていました。令和3年度は、対前年度比0.37ポイント増の87.31%でした。
令和2年度決算に基づく全国平均は上回っているが、同規模団体と比較するとやや下回っています。少しでも有収率を上げるため、不明水調査や既設下水道管の修繕・改築・更新などに努めていきます。

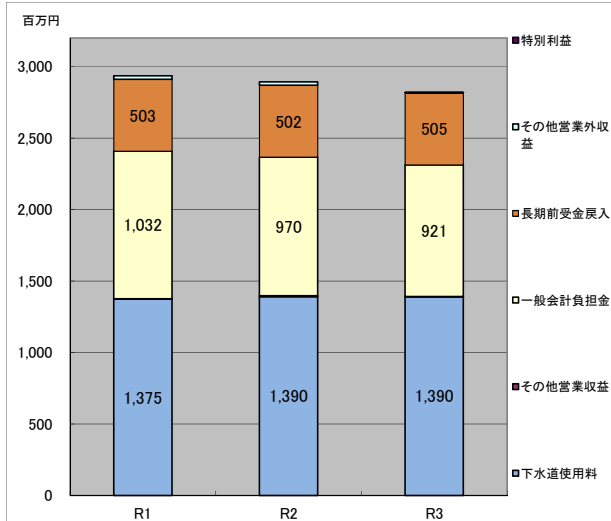
令和3年度の収益的収支（損益計算書）、資本的収支の概況及びセグメントごとの概況は、表2、3のとおりです。

(表2) 収益的収支の概況

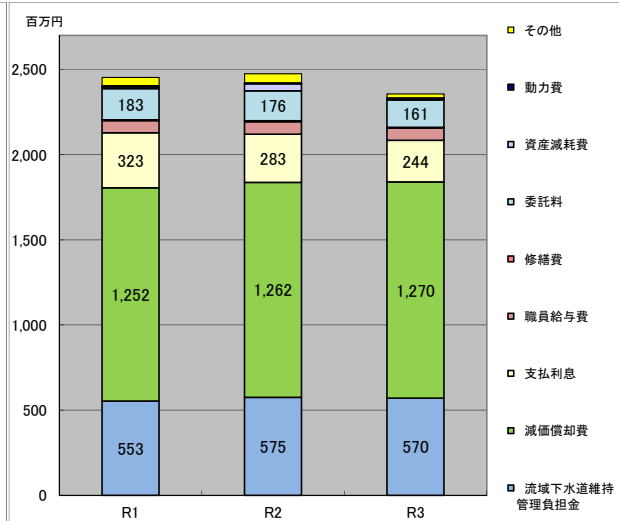
(単位：千円、税抜)

区 分	R1年度	R2年度	R3年度	対前年度 増 減	対前年度 増減率(%)	参考：R3年度セグメント別	
						公共	特環
事業収益	2,991,546	2,952,441	2,869,099	△ 83,342	△ 2.8	2,701,444	167,655
下水道使用料	1,374,540	1,390,414	1,389,902	△ 512	△ 0.0	1,308,602	81,300
雨水処理負担金	40,890	58,318	49,855	△ 8,463	△ 14.5	49,855	0
その他営業収益	1,164	7,365	1,113	△ 6,252	△ 84.9	1,103	10
一般会計負担金	1,031,713	970,107	920,780	△ 49,327	△ 5.1	867,670	53,110
国庫補助金	16,000	0	0	0	—	0	0
長期前受金戻入	503,064	502,362	505,434	3,072	0.6	472,200	33,234
その他の営業外収益	24,145	23,875	1,324	△ 22,551	△ 94.5	1,323	1
特別利益	30	0	691	691	皆増	691	0
事業費用	2,452,389	2,475,470	2,357,652	△ 117,818	△ 4.8	2,165,861	191,791
流域下水道維持管理負担金	552,511	575,177	569,772	△ 5,405	△ 0.9	542,367	27,405
減価償却費	1,251,556	1,262,042	1,270,433	8,391	0.7	1,176,516	93,917
支払利息	322,879	283,484	244,282	△ 39,202	△ 13.8	228,965	15,317
職員給与費	72,490	73,295	73,325	30	0.0	67,166	6,159
修繕費	4,931	5,849	3,122	△ 2,727	△ 46.6	2,996	126
委託料	182,531	175,811	160,608	△ 15,203	△ 8.6	115,849	44,759
資産減耗費	10,290	40,774	5,435	△ 35,339	△ 86.7	4,653	782
動力費	7,672	7,285	7,756	471	6.5	5,436	2,320
その他	47,529	51,753	22,919	△ 28,834	△ 55.7	21,913	1,006
当年度純利益 又は純損失	539,157	476,971	511,447	34,476	7.2	535,583	△ 24,136

事業収益の内訳



事業費用の内訳



収益は、前年度と比較して2.8%の減となりました。一般会計負担金が大幅に減ったことが影響しています。収益全体の半分程度を下水道使用料が占めており、他に一般会計負担金、長期前受金戻入、雨水処理負担金が大きな割合を占めています。

費用は、支払利息、委託料、資産減耗費等の減少により、117,818千円の減少となりました。費用全体の半分程度を減価償却費が占め、流域下水道事業維持管理負担金、支払利息の順に多く、これらで全体の88%以上を占めています。これらは経常的に必要な費用であり、弾力性の低い事業運営であると言えます。

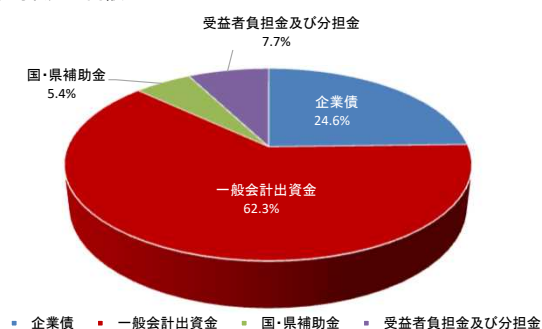
収益から費用を差し引いた当年度純利益は511,447千円となり、前年度と比べて34,476千円の増となりました。

(表3) 資本的収支の概況

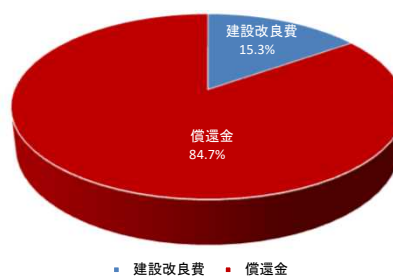
(単位：千円、税込)

区 分	R1年度	R2年度	R3年度	対前年度 増 減	対前年度 増減率(%)	参考：R3年度セグメント別	
						公共	特環
資本的収入	956,698	1,022,017	780,426	△ 241,591	△ 23.6	719,007	61,419
企業債	324,300	396,300	192,000	△ 204,300	△ 51.6	187,600	4,400
一般会計出資金	495,197	487,289	486,379	△ 910	△ 0.2	438,879	47,500
負担金	0	4,697	0	△ 4,697	皆減	0	0
国・県補助金	83,119	69,921	42,330	△ 27,591	△ 39.5	42,330	0
受益者負担金及び分担金	54,082	63,810	59,717	△ 4,093	△ 6.4	50,198	9,519
資本的支出	2,150,939	2,238,401	1,988,168	△ 250,233	△ 11.2	1,857,557	130,611
建設改良費	461,938	572,987	304,087	△ 268,900	△ 46.9	290,509	13,578
償還金	1,689,001	1,665,414	1,684,081	18,667	1.1	1,567,048	117,033
過不足額	△ 1,194,241	△ 1,216,384	△ 1,207,742	-	-	△ 1,138,550	△ 69,192

資本的収入の内訳



資本的支出の内訳



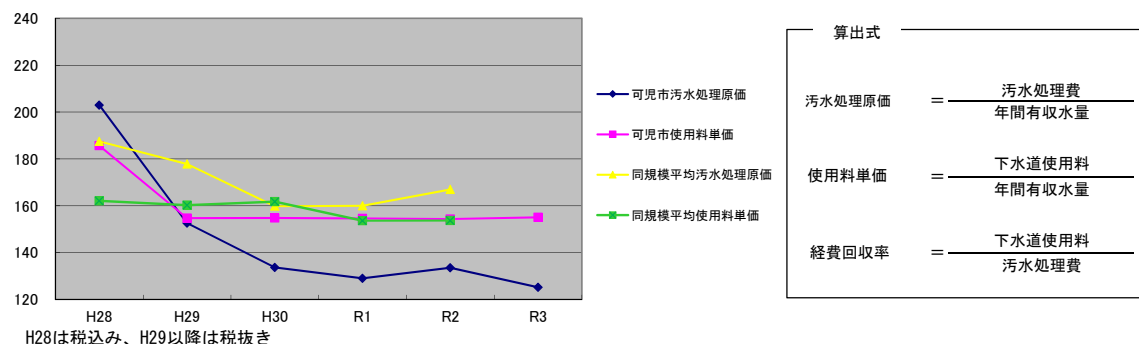
資本的収入は、一般会計出資金が約62%、企業債借入が約25%で残りは国庫補助金、受益者負担金及び分担金となっています。
資本的支出は、企業債償還金が約85%を占めています。今後、ストックマネジメント計画による下水道施設の改築・更新等に係る企業債を発行しますが、償還が終了する企業債の方が多いため、企業債償還金は順次減少していきます。

次に汚水処理原価、使用料単価の状況と同規模団体の平均数値を比較したものが表4です。

(表4) 汚水処理原価・使用料単価

(税抜)

区 分	R1年度	R2年度	R3年度	参考：R3年度セグメント別		参考：R2年度（公共）		参考：R2年度（特環）	
				公共	特環	同規模団体 平均	全国平均	同規模団体 平均	全国平均
年間有収水量（m ³ ）	8,892,866	9,009,100	8,963,088	8,443,834	519,254	4,852,197	11,387,706	1,151,501	655,518
汚水処理費（千円）	1,147,310	1,202,628	1,121,961	1,021,430	100,531	759,059	1,513,068	211,150	129,642
汚水処理原価（円/m ³ ）	129.01	133.49	125.18	120.97	193.61	156.44	132.87	183.37	197.77
下水道使用料（千円）	1,374,540	1,390,414	1,389,902	1,308,602	81,300	740,303	1,507,008	178,926	105,294
使用料単価（円/m ³ ）	154.57	154.33	155.07	154.98	156.57	152.57	132.34	155.39	160.63
経費回収率（%）	119.81	115.61	123.88	128.11	80.87	97.53	99.60	84.74	81.22

汚水処理原価・使用料単価の状況と同規模団体平均との比較
(円)

汚水処理原価は、平成28年度以前の特別会計においては、公共、特環とも200円/m³を超えていましたが、平成29年度より地方公営企業会計に移行したことにより、公共、特環とも大幅に下がり、令和3年度の下水道事業会計全体では、125.18円/m³となりました。昨年度と比べ減少していますが、資産減耗費や委託料等が減少したことが影響していると思われます。

また、使用料単価は、155.07円/m³となっており、汚水処理費を下水道使用料で賄うことができるかどうかを示す経費回収率については、100%を超えており安定した経営といえます。

令和3年度においては、汚水処理原価は、セグメント別の全国平均と比較すると共に低い数値となっていますが、同規模団体と比較すると公共は低い数値となっていますが、特環は少し高くなっています。今後も、経常費用の縮減を継続することにより、健全な経営を行うことが必要です。

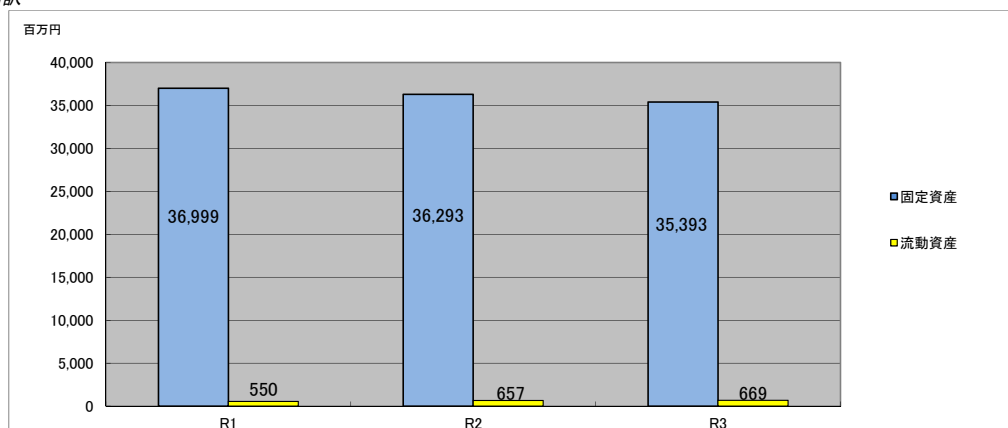
次に、令和3年度の資産、負債、資本の主なものの概況及びセグメントごとの概況は、表5のとおりです。

(表5) 資産・負債・資本の概況

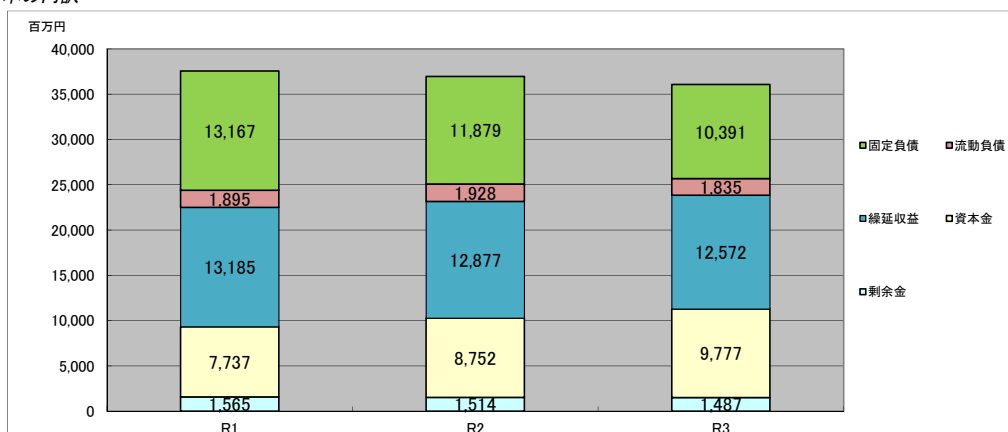
(単位：千円)

区 分	R1年度	R2年度	R3年度	対前年度 増 減	対前年度 増減率(%)	参考：R3年度セグメント別	
						公共	特環
資産合計	37,549,430	36,949,925	36,062,231	△ 887,694	△ 2.4	33,451,191	2,611,040
固定資産	36,999,620	36,292,673	35,393,114	△ 899,559	△ 2.5	32,760,421	2,632,693
流動資産	549,810	657,252	669,117	11,865	1.8	690,770	△ 21,653
負債合計	28,247,602	26,683,837	24,798,316	△ 1,885,521	△ 7.1	23,337,288	1,461,028
固定負債	13,166,739	11,878,958	10,391,545	△ 1,487,413	△ 12.5	9,957,359	434,186
流動負債	1,895,242	1,928,125	1,835,021	△ 93,104	△ 4.8	1,710,891	124,130
繰延収益	13,185,621	12,876,754	12,571,750	△ 305,004	△ 2.4	11,669,038	902,712
資本合計	9,301,828	10,266,088	11,263,915	997,827	9.7	10,113,903	1,150,012
繰入資本金	1,488,000	1,975,290	2,461,669	486,379	24.6	2,230,808	230,861
組入資本金	547,683	1,075,628	1,614,786	539,158	50.1	1,597,627	17,159
引継資本金	5,700,851	5,700,851	5,700,851	0	0.0	4,798,574	902,277
資本剰余金	498,191	498,191	498,191	0	0.0	462,514	35,677
利益剰余金	1,067,103	1,016,128	988,418	△ 27,710	△ 2.7	1,024,380	△ 35,962

資産の内訳



負債・資本の内訳



土地、建物、構築物などの固定資産は、減価償却や除却により対前年度比899,559千円減少して35,393,114千円、現金や未収金などの流動資産は、対前年度比11,865千円増の669,117千円となっており、資産の大半は固定資産です。

負債については、固定負債は10,391,545千円を計上していますが、これは、これまでに借り入れた企業債残高のうち、1年以内に返済するものを除いたものです。流動負債は、1,835,021千円ですが、このうち1,679,413千円は、1年以内に返済する予定の企業債償還額となっています。

繰延収益は、これまでの資産の取得に係る財源である長期前受金12,571,750千円を計上しています。毎年、資産の減価償却とあわせて収益化されることとなります。

資本については、特別会計から引き継いだ引継資本金として5,700,851千円、一般会計より出資金として繰り入れた繰入資本金を2,461,669千円及び議決を得て組み入れた組入資本金1,614,786千円を計上しています。また、非償却資産の取得に係る財源である資本剰余金498,191千円及び利益剰余金988,418千円を計上しています。

次に、令和3年度の未処分利益剰余金、内部留保資金、企業債残高についてまとめたものが表6です。

(表6) 未処分利益剰余金、内部留保資金、企業債残高の概況

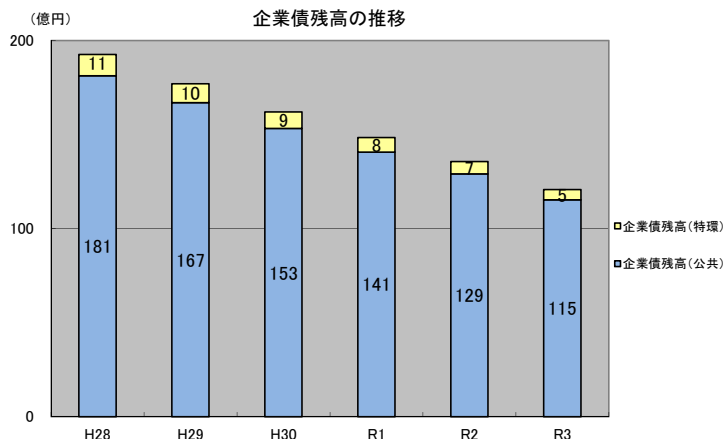
(単位：千円)

区 分	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	対前年度 増 減	対前年度 増減率(%)	参考：R3年度セグメント別	
									公共	特環
未処分利益剰余金(欠損金)		547,683	1,075,629	1,067,103	1,016,128	988,418	△ 27,710	△ 2.7	1,024,380	△ 35,962
使用可能内部留保資金		150,630	171,410	285,145	383,465	470,063	86,598	22.6	470,063	0
企業債残高	19,254,130	17,696,869	16,196,853	14,832,153	13,563,039	12,070,958	△ 1,492,081	△ 11.0	11,522,809	548,149

令和3年度は、当年度純利益511,447千円となり、前年度に処分した剰余金476,971千円を加えた988,418千円を当年度未処分利益剰余金として計上しました。

内部留保資金については、令和3年度から取り組む可児市公共下水道ストックマネジメント計画に基づく下水道施設の改築・更新の財源として活用していくものです。令和3年度は、対前年度比86,598千円増加し、470,063千円となりました。将来の更新事業のためには、次年度以降もさらに蓄積していく必要があります。

企業債残高の推移



企業債残高は、遞減しており、平成28年度には192億円ほどあった企業債残高は、令和3年度には、120億円ほどまで減少しました。これは、現在元金償還を年間17億円ほど返済し、新たな借入れは2億円程度となっているためです(対前年度比△15億円)。

今後も同様な状況が続いていきますので、元金の定期償還に応じて企業債残高は減少していきます。

令和3年度の可児市下水道事業決算の概況

令和3年度決算においては、510,957千円の経常利益を計上しました。

営業収益については、下水道使用料1,389,902千円に一般会計負担金(雨水処理負担金)49,855千円などを加えた1,440,870千円を計上しています。下水道使用料は、使用件数は増加しているものの、1件平均有収水量の減少等により年間有収水量も減少したことから、対前年度比512千円減少しました。

次に営業費用については、流域下水道事業維持管理負担金569,772千円、減価償却費1,270,433千円など2,099,107千円を計上しています。流域下水道事業維持管理負担金は、汚水処理水量の減少により前年度比5,405千円減少しました。減価償却費は、有形固定資産減価償却費1,123,878千円、無形固定資産減価償却費146,555千円となっています。

特別損失は過年度下水道使用料の漏水減免等による還付により、過年度損益修正損として202千円を計上しました。

処理区域内人口は、減少傾向となっており、令和3年度は対前年度比870人の減となりました。使用件数は微増していますが、年間有収水量は減少しています。また、1件平均有収水量は前年度と比べ減少しており、近年は減少傾向となっています。これは、核家族化や単独世帯の増加により1世帯あたりの人員が減少していることが要因と考えられます。今後は、公共下水道ストックマネジメント計画に基づき、計画的かつ効率的に下水道施設を維持管理していく必要があります。

今後も経常的に利益が発生する状況が続くことが見込まれますが、長期前受金戻入や減価償却費など現金の裏付けのない会計上の収益、費用もあることから、実際の資金状況を適切に把握することが重要となります。下水道整備開始後、約30年が経過し、施設の老朽化による施設の更新を考えていく時期に入っています。こうしたことから、計画的な投資・財政計画により、安全で安定した生活排水処理を行うことができるよう取り組んでいきます。

資料: 可児市下水道事業会計 比較損益計算書明細

収益 (単位: 円、税抜)

款	項	目	節	令和3年度決算	令和2年度決算	増 減	対前年度比率
下水道事業収益				2,869,099,502	2,952,441,051	△ 83,341,549	△ 2.8
営業収益				1,440,869,631	1,456,097,336	△ 15,227,705	△ 1.0
下水道使用料				1,389,901,430	1,390,414,568	△ 513,138	△ 0.0
下水道使用料				1,389,901,430	1,390,414,568	△ 513,138	△ 0.0
雨水処理負担金				49,854,801	58,318,108	△ 8,463,307	△ 14.5
一般会計負担金				49,854,801	58,318,108	△ 8,463,307	△ 14.5
その他営業収益				1,113,400	7,364,660	△ 6,251,260	△ 84.9
手数料				160,000	170,600	△ 10,600	△ 6.2
雑収益				953,400	7,194,060	△ 6,240,660	△ 86.7
営業外収益				1,427,538,531	1,496,343,715	△ 68,805,184	△ 4.6
負担金				920,779,722	970,107,264	△ 49,327,542	△ 5.1
一般会計負担金				920,779,722	970,107,264	△ 49,327,542	△ 5.1
長期前受金戻入				505,434,429	502,361,704	3,072,725	0.6
受贈財産評価額戻入				215,213,952	214,222,764	991,188	0.5
国庫補助金戻入				189,198,174	189,073,105	125,069	0.1
県補助金戻入				7,018,014	7,044,263	△ 26,249	△ 0.4
受益者負担金戻入				94,004,289	92,021,572	1,982,717	2.2
雑収益				1,324,380	23,874,747	△ 22,550,367	△ 94.5
雑収益				1,324,380	23,874,747	△ 22,550,367	△ 94.5
特別利益				691,340	0	691,340	皆増
過年度損益修正益				691,340	0	691,340	皆増
過年度損益修正益				691,340	0	691,340	皆増

費用 (単位: 円、税抜)

款	項	目	節	令和3年度決算	令和2年度決算	増 減	対前年度比率
下水道事業費用				2,357,652,259	2,475,469,883	△ 117,817,624	△ 4.8
営業費用				2,099,106,610	2,148,999,357	△ 49,892,747	△ 2.3
公共管渠費				55,963,813	83,464,295	△ 27,500,482	△ 32.9
材料費				612,610	214,300	398,310	185.9
通信運搬費				1,907,920	1,958,181	△ 50,261	△ 2.6
委託料				45,005,884	70,623,716	△ 25,617,832	△ 36.3
手数料				40,500	39,800	700	1.8
使用料及び賃借料				4,840	4,840	0	0.0
修繕費				2,740,069	5,241,265	△ 2,501,196	△ 47.7
動力費				5,436,172	5,149,733	286,439	5.6
保険料				215,818	232,460	△ 16,642	△ 7.2
特環管渠費				28,088,661	9,469,324	18,619,337	196.6
通信運搬費				162,109	162,115	△ 6	△ 0.0
委託料				27,151,000	8,196,600	18,954,400	231.2
修繕費				0	400,000	△ 400,000	皆減
動力費				757,044	690,719	66,325	9.6
保険料				18,508	19,890	△ 1,382	△ 6.9
特環処理場費				15,600,705	15,044,618	556,087	3.7
通信運搬費				136,120	136,440	△ 320	△ 0.2
委託料				13,758,591	13,438,650	319,941	2.4
手数料				8,000	4,380	3,620	82.6
修繕費				115,630	0	115,630	皆増
動力費				1,562,802	1,444,933	117,869	8.2
保険料				19,562	20,215	△ 653	△ 3.2

費用

(単位:円、税抜)

款	項	目	節	令和3年度決算	令和2年度決算	増 減	対前年度比率	
下水道 事業 費用	営業 費用	流域下水道維持管理負担金	流域下水道維持管理負担金	569,772,056	575,176,840	△ 5,404,784	△ 0.9	
			流域下水道維持管理負担金	569,772,056	575,176,840	△ 5,404,784	△ 0.9	
		雨水管渠費	雨水管渠費	8,298,994	3,238,000	5,060,994	156.3	
			委託料	8,208,994	3,194,000	5,014,994	157.0	
			修繕費	90,000	44,000	46,000	104.5	
		業務費	業務費	70,411,503	68,168,727	2,242,776	3.3	
			給料	4,370,400	4,370,400	0	0.0	
			手当	2,386,683	2,727,115	△ 340,432	△ 12.5	
			報酬	1,646,400	1,646,400	0	0.0	
			法定福利費	1,206,544	1,310,181	△ 103,637	△ 7.9	
			賞与引当金繰入額	731,750	743,065	△ 11,315	△ 1.5	
			旅費	45,828	45,828	0	0.0	
			報償費	799,100	938,200	△ 139,100	△ 14.8	
			通信運搬費	13,857	0	13,857	皆増	
			委託料	58,057,095	55,263,936	2,793,159	5.1	
			手数料	120	160	△ 40	△ 25.0	
			使用料及び賃借料	1,153,726	1,123,442	30,284	2.7	
			総係費	総係費	75,103,457	91,621,782	△ 16,518,325	△ 18.0
		給料		27,510,900	27,099,750	411,150	1.5	
		手当		19,541,295	19,592,812	△ 51,517	△ 0.3	
		報酬		3,293,369	3,292,800	569	0.0	
		法定福利費		7,972,908	7,914,228	58,680	0.7	
		賞与引当金繰入額		4,665,135	4,598,012	67,123	1.5	
		旅費		21,828	21,828	0	0.0	
		備用品費		523,398	839,057	△ 315,659	△ 37.6	
		燃料費		192,904	213,314	△ 20,410	△ 9.6	
		光熱水費		531,708	483,096	48,612	10.1	
		通信運搬費		169,430	142,511	26,919	18.9	
		委託料		8,426,160	25,094,160	△ 16,668,000	△ 66.4	
		使用料及び賃借料		293,226	291,893	1,333	0.5	
		修繕費		176,380	163,835	12,545	7.7	
		負担金		1,541,179	1,640,167	△ 98,988	△ 6.0	
		保険料		125,326	121,552	3,774	3.1	
		貸倒引当金繰入額		118,311	112,767	5,544	4.9	
		減価償却費	減価償却費	1,270,432,839	1,262,041,594	8,391,245	0.7	
			有形固定資産減価償却費	1,123,877,885	1,117,972,739	5,905,146	0.5	
			無形固定資産減価償却費	146,554,954	144,068,855	2,486,099	1.7	
		資産減耗費	資産減耗費	5,434,582	40,774,177	△ 35,339,595	△ 86.7	
			固定資産除却費	5,434,582	40,774,177	△ 35,339,595	△ 86.7	
		営業外費用	営業外費用	258,344,097	326,049,933	△ 67,705,836	△ 20.8	
			支払利息及び企業債取扱諸費	支払利息及び企業債取扱諸費	244,282,201	283,484,214	△ 39,202,013	△ 13.8
				企業債利息	244,282,201	283,484,214	△ 39,202,013	△ 13.8
			雑支出	雑支出	14,061,896	42,565,719	△ 28,503,823	△ 67.0
雑支出	14,061,896	42,565,719		△ 28,503,823	△ 67.0			
特別損失	特別損失	201,552	420,593	△ 219,041	△ 52.1			
	過年度損益修正損	201,552	420,593	△ 219,041	△ 52.1			
	過年度損益修正損	201,552	420,593	△ 219,041	△ 52.1			
損 益				511,447,243	476,971,168	34,476,075	7.2	

経営分析表

【公共】

項目	算式	可児市	2年度	2年度	備考
		3年度	同規模平均	全国平均	
損益情報に着目した経営指標	1.総収支比率	総収益／総費用 124.7	111.2	106.6	総収益と総費用を対比させたもので、100%以上の場合は黒字決算である。可児市においては100%を超えており、総収益が総費用を上回っているため黒字決算である。
	2.経常収支比率	経常収益／経常費用 124.7	109.9	106.7	総収益、総費用から特別利益、特別損失をそれぞれ除いたものを対比したものであり、通常営業での経営成績を示している。突発的な損益を影響させない経常収支は100%以上でかつ高い方が望ましい。可児市においては100%を超えているため、経営状態はよいといえる。
	3.営業収支比率	営業収益－受託工事収益 ／ 営業費用－受託工事費用 70.7	50.9	73.7	業務活動の能率を示すもので、主たる営業活動の収益性を示している。100%以上でかつ高い方が望ましい。下水道事業では通常、営業費用に含まれる維持管理費や減価償却費が収益と比較して大きいため、営業収支は100%を下回る。
	4.利子負担率	支払利息／企業債 2.0	1.6	1.5	企業債残高に対する支払利息の割合を示す比率である。
	5.企業債元金償還金 対減価償却額比率	企業債元金償還金 ／ 減価償却費 133.2	117.1	91.4	企業債元金償還金とその主要償還財源である減価償却額(現金支出を伴わない費用で内部に留保される)を比較した比率であり、低い方が望ましい。可児市は、減価償却費に比べ企業債元金償還金が多いため数値が高くなっている。
	6.経費回収率	使用料 ／ 汚水処理費 128.1	97.5	99.6	使用料で回収すべき経費をどの程度使用料で賄えているかを示す比率であり、100%以上でかつ高い方が望ましい。可児市においては100%を超えており、経費回収率は良いと判断できる。また全国及び同規模団体と比較して高い数値となっている。
資産情報に着目した経営指標	7.固定資産構成比率	固定資産／総資産 97.9	98.0	97.0	総資産のうち固定資産の占める割合を示す比率である。下水道事業は施設型事業であり、固定資産が非常に多いため比率は高くなっている。
	8.固定負債構成比率	固定負債 ／ 負債資本合計 29.8	40.2	33.6	資産の調達源泉である負債・資本合計のうち、固定負債の占める割合を示す比率である。可児市では、固定負債は企業債のみで構成されており、企業債償還額のピークは過ぎている。年間借入額より企業債償還額の方が多いため、今後も固定負債構成比率は低くなると考えられる。(返済期限が1年超の企業債は固定負債へ計上し、1年未満の企業債は流動負債に計上している。)
	9.自己資本構成比率	資本金＋剰余金＋繰延収益 ／ 負債資本合計 65.1	55.7	62.0	資産の調達源泉である負債・資本合計のうち、自己資本の占める割合を示す比率である。資金の調達については負債でなく自己資本で調達するほうが望ましいため、自己資本構成比率は高い方が望ましい。全国及び同規模団体と比較して高い数値となっている。
	10.固定資産対長期 資本比率	固定資産 ／ 資本金＋剰余金 ＋固定負債＋繰延収益 103.2	102.3	101.5	固定資産のうち自己資本と長期借入金(固定負債)によって調達されている割合を示す比率であり、長期的安全性を見る指標である。固定資産がどの程度返済期限のない自己資本や、長期に渡り活用可能な固定負債によって調達できるかを示す指標である。100%以下であり、かつ低い方が望ましい。
	11.固定比率	固定資産 ／ 資本金＋剰余金＋繰延収益 150.4	176.0	156.5	固定資産のうち自己資本で調達されている割合を示す比率であり低い方が望ましい。固定資産は自己資本で調達するのが望ましいが、下水道事業は施設型事業であり固定資産が非常に多いためこの比率も高くなる。
	12.流動比率	流動資産／流動負債 40.4	47.6	67.5	流動負債に対してこれに見合う流動資産をどれだけ有しているか、つまり短期債務に対する支払能力を示す比率であり100%以上でかつ高い方が望ましい。未収金や未払金及び1年以内償還企業債の状況により比率が変動する。同規模団体と比べて低い数値となっている。
	13.当座比率	現金預金＋(未収金－貸倒引当金) ／ 流動負債 37.9	29.4	59.6	流動比率の補助比率であり、流動資産のうち現金預金、換金性の高い未収金をどれだけ有しているかを示す比率であり、高い方が望ましい。同規模団体と比べて高い数値となっている。
	14.現金比率	現金預金／流動負債 23.5	16.5	44.2	流動負債に対する現金預金の割合を示す比率である。高い方が望ましい。現金の増加に伴い、前年度より高くなっている。
	15.有形固定資産 減価償却率	有形固定資産減価償却累計額 ／ 償却対象資産 14.9	15.3	36.5	有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを示す指標である。数値が大きいほど資産の老朽化が進んでいる。
	16.管渠老朽化率	法定耐用年数を経過した管渠延長 ／ 下水道管渠延長 0.0	0.1	5.7	法定耐用年数を超えた管渠延長の割合を表した指標である。

(備考)

- ・令和2年度同規模平均は、処理区域内人口3万人以上10万人未満かつ供用開始後年数30年未満の平均値。
- ・令和2年度全国平均は、下水道事業(公共)全体の平均値。

総収益 = 営業収益 + 営業外収益 + 特別利益
 総費用 = 営業費用 + 営業外費用 + 特別損失
 総資産 = 総資本 = 負債 + 資本
 負債 = 固定負債 + 流動負債 + 繰延収益

【特環】

項目	算式	可児市	2年度	2年度	備考
		3年度	同規模平均	全国平均	
損益情報に着目した経営指標	1.総収支比率	総収益／総費用 87.4	102.6	104.6	総収益と総費用を対比させたもので、100%以上の場合は黒字決算である。可児市においては100%以下であるため、今後の改善が必要と考えられるが、企業会計全体では黒字であり、特段の問題はない。
	2.経常収支比率	経常収益／経常費用 87.4	102.7	104.8	総収益、総費用から特別利益、特別損失をそれぞれ除いたものを対比したものであり、通常営業での経営成績を示している。突発的な損益を影響させない経常収支は100%以上でかつ高い方が望ましい。企業会計全体では100%以上であり、特段の問題はない。
	3.営業収支比率	営業収益－受託工事収益 ／ 営業費用－受託工事費用 46.1	41.4	35.7	業務活動の効率を示すもので、主たる営業活動の収益性を示している。100%以上でかつ高い方が望ましい。下水道事業では通常、営業費用に含まれる維持管理費や減価償却費が収益と比較して大きいので、営業収支は100%を下回る。
	4.利子負担率	支払利息／企業債 2.8	1.8	1.7	企業債残高に対する支払利息の割合を示す比率である。
	5.企業債元金償還金 対減価償却額比率	企業債元金償還金 ／ 減価償却費 124.6	111.2	107.0	企業債元金償還金とその主要償還財源である減価償却額（現金支出を伴わない費用で内部に留保される）を比較した比率であり、低いほうが望ましい。可児市は、減価償却費に比べ企業債元金償還金が多いため数値が高くなっている。
	6.経費回収率	使用料 ／ 汚水処理費 80.9	84.7	81.2	使用料で回収すべき経費をどの程度使用料で賄えているかを示す比率であり、100%以上でかつ高い方が望ましい。可児市においては100%を下回っており経費回収率は良いと言えない。全国及び同規模団体においても100%を下回っている。企業会計全体では100%を上回っているため特段の問題はない。
資産情報に着目した経営指標	7.固定資産構成比率	固定資産／総資産 100.8	98.0	98.1	総資産のうち固定資産の占める割合を示す比率である。下水道事業は施設型事業であり、固定資産が非常に多いため比率は高くなっている。公共及び特環のセグメント別で算出した場合、流動資産がマイナスとなるため指標上は100%を超えるが、企業会計全体では100%以下であることから特段の問題はない。
	8.固定負債構成比率	固定負債 ／ 負債資本合計 16.6	40.1	39.7	資産の調達源泉である負債・資本合計のうち、固定負債の占める割合を示す比率である。可児市では、固定負債は企業債のみで構成されており、企業債償還額のピークは過ぎている。年間借入額より企業債償還額の方が多いため、今後も固定負債構成比率は低くなると思われる。（返済期限が1年超の企業債は固定負債へ計上し、1年未満の企業債は流動負債に計上している。）
	9.自己資本構成比率	資本金＋剰余金＋繰延収益 ／ 負債資本合計 78.6	55.5	56.0	資産の調達源泉である負債・資本合計のうち、自己資本の占める割合を示す比率である。資金の調達については負債でなく自己資本で調達するほうが望ましいため、自己資本構成比率は高いほうが望ましい。全国及び同規模団体と比べると高い数値となっている。
	10.固定資産対長期 資本比率	固定資産 ／ 資本金＋剰余金 ＋固定負債＋繰延収益 105.9	102.4	102.5	固定資産のうち自己資本と長期借入金(固定負債)によって調達されている割合を示す比率であり、長期的安全性を見る指標である。固定資産がどの程度返済期限のない自己資本や、長期に渡り活用可能な固定負債によって調達できるかを示す指標である。100%以下であり、かつ低いことが望ましい。
	11.固定比率	固定資産 ／ 資本金＋剰余金＋繰延収益 128.3	176.3	175.1	固定資産のうち自己資本で調達されている割合を示す比率であり低い方が望ましい。固定資産は自己資本で調達するのが望ましいが、下水道事業は施設型事業であり固定資産が多いためこの比率も高くなる。
	12.流動比率	流動資産／流動負債 △ 17.4	46.9	45.3	流動負債に対してこれに見合う流動資産をどれだけ有しているか、つまり短期債務に対する支払能力を示す比率であり100%以上でかつ高い方が望ましい。未収金や未払金及び1年以内償還企業債の状況により比率が変動する。公共及び特環のセグメント別で算出した場合、流動資産がマイナスとなるため、指標上もマイナスであるが、企業会計全体ではプラスであるため特段の問題はない。
	13.当座比率	現金預金＋(未収金－貸倒引当金) ／ 流動負債 △ 17.4	45.0	44.2	流動比率の補助比率であり、流動資産のうち現金預金、換金性の高い未収金をどれだけ有しているかを示す比率である。高い方が望ましい。公共及び特環のセグメント別で算出した場合、現金預金がマイナスとなるため、指標上もマイナスであるが、企業会計全体ではプラスであるため特段の問題はない。
	14.現金比率	現金預金／流動負債 △ 35.0	36.8	36.1	流動負債に対する現金預金の割合を示す比率である。高い方が望ましい。公共及び特環のセグメント別で算出した場合、現金預金がマイナスとなるため、指標上もマイナスであるが、企業会計全体ではプラスであるため特段の問題はない。
	15.有形固定資産 減価償却率	有形固定資産減価償却累計額 ／ 償却対象資産 16.0	29.2	23.6	有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを示す指標である。数値が大きいほど資産の老朽化が進んでいる。
	16.管渠老朽化率	法定耐用年数を経過した管渠延長 ／ 下水道管渠延長 0.0	0.0	0.0	法定耐用年数を超えた管渠延長の割合を表した指標である。

(備考)

- ・令和2年度同規模平均は、供用開始後年数30年以上の平均値。
- ・令和2年度全国平均は、下水道事業(特環)全体の平均値。

総収益 = 営業収益 + 営業外収益 + 特別利益
 総費用 = 営業費用 + 営業外費用 + 特別損失
 総資産 = 総資本 = 負債 + 資本
 負債 = 固定負債 + 流動負債 + 繰延収益